

いわき市高齢者保健福祉計画策定に向けた
サービス需要等推計・計画書素案作成
業務委託に係る
公募型プロポーザル実施要領

いわき市保健福祉部 高齢福祉課

1 目的

本市では「いわき市高齢者保健福祉計画」（以下、「計画」）に基づき、高齢者保健福祉に係る各種施策の推進を図っている。計画は、老人福祉法及び介護保険法に基づいて市が策定する3ヵ年計画であり、本市の高齢者保健福祉施策の基本方針や施策体系を定めるほか、介護保険料の算定根拠となる介護保険サービス給付費の見込みや、介護保険サービス基盤の整備目標等を定めた行政計画である。現計画は令和6年度～令和8年度を計画期間としている。

令和8年度は次期計画（令和9年度～11年度）の策定に着手するが、本計画の策定により、市民生活に直接影響を及ぼす介護保険料が算出される。また、高齢者保健福祉施策の基本方針や施策体系等を定めるにあたっては、国の基本方針や市民のニーズ等を総合的に考慮する必要がある。

以上のことから、次期計画の策定について、市職員による作業を基本としながらも、高い精度が求められるサービス需要の推計作業や総合的な要素を踏まえた素案作成等において、高いスキルを持ち、緻密な分析力及び広い視野と展望を持ったコンサルティング等の支援ができる事業者を広く募集することが重要であることから、公募型プロポーザル方式により選定するものである。

2 業務内容

(1) 業務名

いわき市高齢者保健福祉計画策定に向けたサービス需要等推計・計画書素案作成業務委託

(2) 業務内容

別紙「いわき市高齢者保健福祉計画策定に向けたサービス需要等推計・計画書素案作成業務委託仕様書」のとおり

(3) 業務期間

契約締結の日から令和9年3月31日

(4) 事業費上限額

7,508,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※ 上限額を超えた提案は受理しない。

3 参加資格

次に掲げる要件を全て満たすものであること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）（以下「令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しないものであること。
- (2) 令第167条の4第2項の規定により、入札参加資格制限を受けていないこと。
- (3) いわき市契約等に係る暴力団等の排除に関する要綱（平成22年2月22日制定）第4条第1項に規定する排除措置対象者に該当しないこと。
- (4) 令和8年度いわき市入札参加有資格者名簿（以下「名簿」という。）に登録してある者においては、公募開始日から契約締結日までの間に、いわき市工事等に係る指名競争入札参加者の資格審査及び指名等の基準に関する要綱（昭和52年3月28日制定。以下「指名競争入札参加者要綱」

という。)に基づく入札参加者選定基準による指名排除措置を受けていない者及び指名停止基準による指名停止を受けていない者であること。

- (5) 名簿に登録していない者においては、公募開始日から契約締結日までの間に、指名競争入札参加者要綱に基づく入札参加排除基準、入札参加者選定基準による指名排除措置事項及び指名停止基準に該当しない者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立てが為されていないこと。
- (7) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (8) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。
- (9) 本業務委託を履行することができ、円滑な連絡調整を図ることができる体制が整備されていること。

4 プロポーザルのスケジュール（予定）

令和8年4月16日（木）	プロポーザル実施要領等の公表（市公式ホームページ） 質問受付開始
4月22日（水）	質問受付期限
4月22日（水）	参加申込書受付開始
4月24日（金）	質問に対する最終回答
4月28日（火）	参加申込書受付終了
5月1日（金）	参加資格審査結果通知期限
5月25日（月）	企画提案書等提出期限
5月29日（金）	プレゼンテーション審査
6月1日（月）	プレゼンテーション審査結果通知
6月上旬	契約締結

5 応募手続きに関する事項

(1) 質問の受付及び回答

本プロポーザル実施要領に関する質問等は、別紙様式4「質問書」に記入の上、次の方法で受け付ける。（口頭による質問は、軽微なものを除き一切受け付けない。）

① 質問方法

電子メール、持参、郵送、ファックスによる受付とする。

※ 電子メール、郵送又はファックスによる提出の場合は、電話にて必ず受信確認を

すること。【受信場所は(5)の提出先の通り】

② 質問受付期限

令和8年4月22日(水) 午後5時まで ※ 郵送は当日必着

③ 質問回答日 及び 方法

令和8年4月24日(金)

※ 参加者の公平を期すため、質問内容及び回答内容の全てをいわき市ホームページに掲載する。また、質問の回答については、この要領の追加、補足又は修正とみなす。

(2) 参加申請手続き

① 受付期間

令和8年4月22日(水) ～ 令和8年4月28日(火)

② 提出書類

ア 参加申込書【別紙様式1】

イ 法人登記事項証明書(申請前3ヵ月以内のもの)

ウ 財務諸表(直近1ヵ年分のものに限る)

エ 参加資格要件を満たすことを証する書類

・ 同意書【別紙様式2】

・ 委任状【別紙様式3】 ※ 委任者は直筆。

・ 消費税及び地方消費税並びに所得税又は法人税に未納がないことを証する書類
(提出日から起算して3ヵ月以内のもの)

※ 納税地を所管する税務署が発行する納税証明書で、法人にあっては納税証明書の「様式その3の3」を、個人にあっては、納税証明書の「様式その3の2」を提出すること。

・ 所在地のある市県民税の納税証明書(提出日から起算して3ヵ月以内のもの)

※ 名簿に登録している者については、イ～エの書類を省略することができる。

③ その他

参加申込書の提出の無い者の企画提案は受け付けない。

参加申込書を提出後、参加資格審査結果通知が届かない場合にはご連絡願います。

(3) 企画提案書等の提出

① 受付期間

令和8年5月7日(木) ～ 令和8年5月25日(月)

② 提出書類

企画提案書

企画提案書は、「いわき市高齢者保健福祉計画策定に向けたサービス需要等推計・計画書素案作成業務委託仕様書」を踏まえ、次のとおり作成する。

ア 事務局用

(ア) 企画提案書の規格

企画提案書は様式を指定するものを除いて任意様式とし、A4版(縦・横問わず)で作成する。

ただし、資料の作成上A3版とした方が確認しやすい場合は、A3版の利用を可とする。(A3版を使用する場合は片袖折りとすること。)

(イ) 提出部数

3部

(ウ) 企画提案書の記載内容

企画提案書には、次の内容を含めること。

- ・ 会社概要(社名、設立年月日、沿革、資本金、事業内容、社員数、組織図、国際規格等の取得状況等) 【別紙様式5】
 - ・ 業務実績(本業務と同種及び類似業務の実績) 【別紙様式6】
 - ・ 業務履行方針
 - ・ 受託した場合の作業体制(担当部署、職種、人数、チーム構成等)
 - ・ 将来推計等の報告書等の作成に係る具体的手法
 - ・ 本業務の具体的事務フロー(作業計画、作業内容、作業スケジュール、ツール等)
 - ・ 見積書
- (i) 必要経費については、業務内容及び人件費等の積算根拠(内訳等)がわかるように見積金額とその内訳書を記載した任意の様式で提出すること。
- ・ その他、業務受託にあたりアピールすべきこと(できる限り簡潔に記載すること)

イ 審査用

(ア) 企画提案書の規格

上記ア(ア)と同様

(イ) 提出部数

8部

(ウ) 企画提案書の記載内容

上記ア(ウ)のうち評価の公平性を保つため、提案者を識別できてしまう情報(社名、ロゴ等)を除いたもの

(4) 提出方法

持参又は郵送(当日必着)。ただし、持参の場合は平日 午前9時から 午後5時まで。

※ 名簿に登録している者に限り、参加申込書の提出を電子メールとしても良い。

(5) 提出先 (担当課)

〒970-8686 福島県いわき市平字梅本 21 番地 (いわき市役所 1 階)
いわき市保健福祉部 高齢福祉課 高齢福祉係 担当: 日西
電話番号: 0246-22-7453 (直通) / F A X: 0246-22-7547
Eメール: koreihukushi@city.iwaki.lg.jp

6 業務委託先事業者の選定方法等

(1) 審査体制

市が設置する「いわき市高齢者保健福祉計画策定に向けたサービス需要等推計・計画書素案作成業務委託公募型プロポーザル審査委員会「以下、「審査委員会」という。」において、審査・選定を行う。

(2) プレゼンテーション審査

審査委員会は、企画提案書の内容についての説明、及び提出書類の内容等に関する質疑応答を行う場として、次の日程でプレゼンテーションを実施する。

また、審査委員会はプレゼンテーション内容の審査を行い、審査委員ごとに評価項目について評価する。

なお、日程等に変更があった場合には別途通知する。

- ① 日 時: 令和 8 年 5 月 29 日 (金) 午後
- ② 場 所: いわき市役所内を予定
- ③ 方 法: 提案者からの説明 (20 分以内)
審査委員会からの質疑 (10 分程度)
- ④ 留 意 事 項: プレゼンテーションは、原則 3 名以内で行うこととする。
なお、企画提案書に基づいた説明内容とし、追加の資料は認めない。
- ⑤ 使用機材等: パソコン等を用いる場合は、提案者で用意すること。
また、大型モニター及び接続用ケーブル (HDMI) については事務局で用意するが、互換性については保証しないので、映写の確実性を求める場合は、提案者側で必要な備品等を持参すること。

(3) 審査基準 及び 選定方法

審査委員会は、別表の審査基準により評価し、評価点数の合計が最も高い者を「最優秀提案者 (業務委託候補者)」として選定し、次いで評価の高い者を「優秀提案者 (業務委託次候補者)」として選定する。

なお、参加者が 1 者の場合であっても当該審査は実施することとし、審査における最低基準点 (評価配点の上限点 (満点) に審査員数を乗じた評価配点合計の 60%) 以上の評価点を得た場合は、その参加者を「最優秀提案者 (業務委託候補者)」として選定する。

(4) 審査結果通知 及び 公表

審査の結果については、文書にて参加者全員に郵送で通知する。

なお、審査結果（最優秀提案者）については、いわき市ホームページにおいて公表する。

（５）契約締結

① 契約の締結方法

最優秀提案者（業務委託候補者）が提出した企画提案書に記載された項目に基づいて本市と双方で協議を行った上で契約を行うための見積合せを実施し、令第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約により、本業務の委託契約を締結する（令和8年6月中旬を予定）。

なお、最優秀提案者（業務委託候補者）との協議が整わなかった場合、又は最優秀提案者（業務委託候補者）が次の7で定める失格事項に該当した場合は、優秀提案者（業務委託候補者）と契約締結するものとする。

② 契約書の作成

契約書は2通作成し、本市及び受託者の双方が各1通を保有する。契約金額は、消費税及び地方消費税を内書きで記載するものとする。

なお、契約書の作成に要する費用は、全て受託者の負担とし、契約変更についても同様とする。

7 失格事項

参加者が次のいずれかに該当するといわき市が判断した場合は失格とする。

- （１） 参加資格要件を満たさない場合
- （２） 本要領を遵守しない場合
- （３） 提出書類等に虚偽の内容が記載されている場合
- （４） 審査結果に影響を与える工作など、不正行為が行われた場合
- （５） その他、本事業の遂行に不適切と本市が判断した場合

8 その他の留意事項

- （１） 本プロポーザルに係る参加者側の費用は、全て参加者の負担とする。
- （２） 提出書類等で用いる言語は日本語、通貨は日本円とする。
- （３） 書類提出後の企画提案書等の修正又は変更は認めない。ただし、やむを得ない理由により修正又は変更が生じた場合で、いわき市が承諾した場合については、この限りではない。
- （４） 提出書類等は、返却はしない。また、必要に応じて補足資料等を求める場合がある。
- （５） 提出書類等に記載された情報は、本業務以外の用途には使用しない。
- （６） 参加申込後に辞退する場合は、参加申込辞退書（任意様式）を提出すること。
- （７） 各提案者が提出した企画提案等は公表しない。ただし、法令に基づく要請等があった場合はこの限りではない。